PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-154437

(43)Date of publication of application: 08.06.2001

(51)Int.Cl.

G03G 15/00 1/00

HO4N

(21)Application number: 11-333047

(71)Applicant: KYOCERA MITA CORP

(22) Date of filing:

24.11.1999

(72)Inventor: TANIGUCHI SUSUMU

KAWAKITA HIROTAKA

MORITA TAKAKAZU FURUYA TAKASHI

HOSONO TOMOHIDE

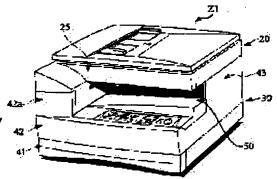
NAKAMURA TOSHIYUKI

(54) IMAGE FORMING DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an image forming device excellent in the stock property of ejected transfer paper and capable of being installed in restricted space.

SOLUTION: The width of the vertical part 42a of an image forming part 30 is set so that the leading edge of the using feasible maximum-sized transfer material ejected in an paper ejection space falls within a main body width range and a supporting member 43 consisting of sheet metal for connecting the image forming part 30 and an image read part 20 is arranged at the downstream-side end part of the paper ejection space 50. Thus, since the transfer material ejected to the space 50 is not protruded from a main body because the leading edge thereof is properly regulated by the sheet metal 43, the storing property of the ejected transfer material is drastically enhanced. Besides, the image forming device can be installed if there is the space as much as the main body width.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2001-154437 (P2001-154437A)

(43)公開日 平成13年6月8日(2001.6.8)

(51) Int.Cl.⁷
G 0 3 G 15/00
H 0 4 N 1/00

識別記号 550 FI G03G 15/00 H04N 1/00

デーマコート*(参考) 550 2H071

D 5C062

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 5 頁)

(21)出願番号

特顯平11-333047

(22)出顧日

平成11年11月24日(1999.11.24)

(71)出題人 000006150

京セラミタ株式会社

大阪府大阪市中央区玉造1丁目2番28号

(72)発明者 谷口 進

大阪市中央区玉造1丁目2番28号三田工業

株式会社内

(72)発明者 川北 浩隆

大阪市中央区玉造1丁目2番28号三田工業

株式会社内

(74)代理人 100084135

弁理士 本庄 武男

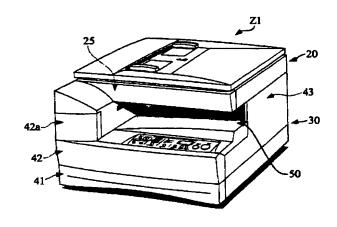
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画像形成装置

(57)【要約】

【課題】 正面視で断面L字型をなす画像形成部の上部に水平に画像読取部を設置し、上記画像形成部と上記画像読取部との間の空間を排紙空間とする従来の画像形成装置においては、排紙空間に排紙された転写紙の先端が装置側面からはみ出してしまい、排紙された転写紙のストック性が悪いだけでなく、結局広い設置スペースが必要となる等の問題点があった。

【解決手段】 排紙空間に排出された使用可能な最大サイズの転写紙の先端が本体幅範囲内に収まるように画像形成部30の鉛直部分42aの幅を設定し、排紙空間50の下流側端部に上記画像形成部30と画像読取部20を接続する板金による支持部材43を設ける。これにより、上記排紙空間50に排出された転写紙はその先端が上記板金43に適度に規制されて本体からはみ出すことがないため、排紙された転写紙のストック性が大幅に向上すると共に、本体幅と同じだけのスペースがあれば設置することが可能である。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 断面略し字型に形成された画像形成部 と,上記画像形成部の鉛直部分により片側が支持された 状態で上記画像形成部の上に水平に取り付けられた画像 読取部とを具備し、上記画像形成部の上記鉛直部分から 上記画像形成部と上記画像読取部との間の空間に転写紙 が排紙される画像形成装置において、上記排紙空間に排 出された当該画像形成装置で使用可能な最大サイズの転 写紙の先端が本体幅範囲内に収まるように, 上記画像形 成部の鉛直部分の幅が設定され、上記排紙空間の下流側 10 端部に、上記画像形成部と上記画像読取部を接続する支 持部材が設けられてなることを特徴とする画像形成装

【請求項2】 上記支持部材が板金により構成されてな る請求項1記載の画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は,断面略L字型に形 成された画像形成部と、上記画像形成部の鉛直部分によ り片側が支持された状態で上記画像形成部の上に水平に 20 取り付けられた画像読取部とを具備し、上記画像形成部 の上記鉛直部分から上記画像形成部と上記画像読取部と の間の空間に転写紙が排紙されるように構成された画像 形成装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】比較的小型の複写機の一例として, 図5 に示す複写機20のように,正面視で断面 L字型をなす 画像形成部52の上部に水平に画像読取部51を設置 し、上記画像形成部52と上記画像読取部51の間の空 間53を排紙空間とするものが知られている。このよう 30 な構成とすることにより、本体側部に排紙トレーを設け る必要がないため、設置スペースを小さくできるという メリットがある。ところで、上記のような複写機ZOで は、画像読取部51の支持を安定させる等の理由によ り,上記画像読取部51の片側を支えている上記画像形 成部52の鉛直部分52aの幅が広く取られていた。一 方,装置の小型化の要請により、本体の幅は、使用可能 な最大サイズの転写紙(例えばA4サイズ)が格納でき る範囲でなるべく小さくなるように設計されていた。こ れにより、必然的に上記排紙空間53の幅は転写紙の長 40 さよりも小さくなるため、上記複写機20では上記排紙 空間53の下流側が開放された構成となっていた。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従 来の複写機20では、上記排紙空間53に排紙された転 写紙の先端が装置側面からはみ出してしまうため、

排紙 された転写紙のストック性が悪いだけでなく、側面を壁 等に密着させて設置することができず、結局広い設置ス ペースが必要となる等の問題点があった。また、排出さ

納可能な補助トレイ等を新たに設ける必要があり、部品 点数が増加するという問題点もあった。本発明は、上記 事情に鑑みてなされたものであり、その目的とするとこ ろは、排出された転写紙のストック性が良く、且つ限ら れたスペースに設置することが可能な画像形成装置を提 供することである。

[0004]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に本発明は, 断面略し字型に形成された画像形成部と, 上記画像形成部の鉛直部分により片側が支持された状態 で上記画像形成部の上に水平に取り付けられた画像読取 部とを具備し, 上記画像形成部の上記鉛直部分から上記 画像形成部と上記画像読取部との間の空間に転写紙が排 紙される画像形成装置において、上記排紙空間に排出さ れた当該画像形成装置で使用可能な最大サイズの転写紙 の先端が本体幅範囲内に収まるように, 上記画像形成部 の鉛直部分の幅が設定され、上記排紙空間の下流側端部 に、上記画像形成部と上記画像読取部を接続する支持部 材が設けられてなることを特徴とする画像形成装置とし て構成されている。これにより、上記排紙空間に排出さ れた転写紙はその先端が上記支持部材に適度に規制され て本体からはみ出すことがないため、従来の複写機20 に比べて排紙された転写紙のストック性が大幅に向上す ると共に、本体幅と同じだけのスペースがあれば設置す ることが可能である。更に、上記支持部材を板金により 構成すれば,薄い板厚で高い強度を持たせることができ るため、これを本体側面に設けても本体のコンパクトさ を損なうことはない。

[0005]

【発明の実施の形態】以下添付図面を参照して,本発明 の実施の形態及び実施例につき説明し、本発明の理解に 供する。尚、以下の実施の形態及び実施例は本発明を具 体化した一例であって、本発明の技術的範囲を限定する 性格のものではない。ここに、図1は本発明の実施の形 態に係る複写機21の外観を示す斜視図、図2は上記複 写機 Z 1 の内部構成を示す断面図、図 3 は正面から見た 上記複写機21のフレーム構成を示す図,図4は右側面 から見た上記複写機21のフレーム構成を示す図であ る。

【0006】本実施の形態に係る複写機21は,本発明 に係る画像形成装置の一例としての小型複写機であっ て、図1に示すように、上部に原稿読取部20、下部に 画像形成部30,その中間に転写紙の排紙空間50が形 成された構成となっている。まず、図2に示す断面図を 用いて、本複写機Z1の内部構成について簡単に説明す る。原稿読取部20は、原稿を載置するコンタクトガラ ス21を挟んで上面側にADF22, 下面側に移動可能 な光学系23,24等が設けられている。上記コンタク トガラス21や上記光学系23,24等は、図3(正面 れた転写紙のストック性を向上させるためには例えば収 50 から見た複写機Z1のユニット構成)に示すような箱型

の光学フレーム25に取り付けられている。勿論,上記 光学フレーム25はその周りを樹脂性等のカバーで覆わ れており、図1に示す外観図には現れていない。また、 画像形成部30は、その最下部に転写紙が格納される転 写紙トレー31が設けられている。 複写動作が開始され ると、上記転写紙トレー31上の最上部の転写紙は、給 紙ローラ32及び搬送ローラ対33,33によって搬送 され、感光体ドラム34と転写ローラ35との間を通過 する際に、上記原稿読取部20で読み取られた画像に基 づいて現像装置38等によって上記感光体ドラム34上 10 に形成されたトナー像が転写され、更に定着ローラ36 において上記トナー像が定着された後、排紙ローラ37 によって上記排紙空間50内に排紙される。尚、上記画 像形成部30を構成する各要素は,図3に示すような. ベース41と、該ベース41上に固定される作像フレー ム42 (共に樹脂製) とに直接的若しくは間接的に取り 付けられている。勿論、上記ベース41及び作像フレー ム42はその周りを樹脂性等のカバーで覆われており, 図1に示す外観図には現れていない。

【0007】また、図3に示すように、上記作像フレー ム42は正面視で断面L字型に形成されており、その鉛 直部42aの上面において上記光学フレーム25の左端 側を支持している。ここで、上記作像フレーム42の鉛 直部42aの幅L1は、本装置で使用可能な最大サイズ の転写紙を上記排紙空間50内に排出した時、その先端 が本体幅範囲内に収まるように(即ち, 排紙空間50の 幅L2が最大サイズの転写紙の長さよりも長くなるよう に),従来の複写機20に比べて短く設定されている。 また,上記作像フレーム42の鉛直部42aの幅を短く したために上記光学フレーム25の支持は不安定となる が、これは上記ベース41の右端部と上記光学フレーム 25の右端部との間に板金43 (支持部材の一例)を立 てることによりカバーしている。上述のように、上記排 紙空間50の幅は転写紙の長さよりも長くなるように設 定されているため、本体右側面に上記のような板金43 を設けても排紙の邪魔になることはなく、逆に上記板金 43は排紙空間50に排出された転写紙の先端を規制す る役目を果たす。これにより、転写紙のストック性は従 来の複写機20に比べて大幅に向上すると共に、転写紙 が本体側面にはみ出さないために本体幅と同じスペース 40 があれば設置できる。また、上記板金43は薄い板厚で 高い強度を持たせることができるため,本体右側面に新 たに設けても本体のコンパクトさを損なうことはない。 更に,板金は樹脂に比べて線膨張係数が小さいため,機 内の温度上昇による熱膨張の影響を受けにくいというメ リットもある。ただ、作像フレーム42やベース41を 構成している樹脂に比べて板金の線膨張係数が極端に小 さいと、装置各部における熱膨張の差が大きくなってフ レームの捩じれなどが生じる恐れがあるため、作像フレ ーム42やベース41を構成する樹脂についてもなるべ 50

く線膨張係数の小さいものを用いることが望ましい。更に、図4(右側面から見た複写機Z1のユニット構成)に示すように、上記板金43は上記排紙空間50の右側面を全てカバーするものではなく、本体前面側に一定の開口部を残しているため、排紙空間50への手の出し入れの邪魔にならず、転写紙取り出し時の作業性を損なうことはない。尚、上記光学フレーム25の安定性を高めるため、上記作像フレーム42には、上記光学フレーム25の後側を支持する樹脂製の支持板42b(図3参照)が一体的に取り付けられている。

【0008】以上説明したように、本実施の形態に係る 複写機21では、排紙空間50に排出された最大サイズ の転写紙の先端が本体幅範囲内に収まるように、画像形 成部30の一部分を構成する作像フレーム42の鉛直部 42aの幅が設定され、上記排紙空間50の下流側端部 に,画像形成部30の一部分を構成するベース41と画 像読取部20を構成する光学フレーム25とを接続する 板金43が設けられているため、転写紙のストック性は 従来の複写機Z0に比べて大幅に向上すると共に、転写 紙が本体側面にはみ出さないために本体幅と同じスペー スがあれば設置できる。また、上記板金43は薄い板厚 で高い強度を持たせることができるため、本体右側面に 新たに設けても本体のコンパクトさを損なうことはな い。更に、上記板金43は上記排紙空間50の右側面を 全てカバーするものではなく、本体前面側に一定の開口 部を残しているため、排紙空間50への手の出し入れの 邪魔にならず、転写紙取り出し時の作業性を損なうこと もない。

[0009]

【実施例】上記実施の形態では複写機を例に挙げて説明 したが、本発明は画像読取部と画像形成部とを共に有す る他の画像形成装置、例えばファクシミリなどにも適用 可能である。

[0010]

【発明の効果】以上説明したように、本発明は、断面略 L字型に形成された画像形成部と、上記画像形成部の鉛 直部分により片側が支持された状態で上記画像形成部の 上に水平に取り付けられた画像読取部とを具備し,上記 画像形成部の上記鉛直部分から上記画像形成部と上記画 像読取部との間の空間に転写紙が排紙される画像形成装 置において、上記排紙空間に排出された当該画像形成装 置で使用可能な最大サイズの転写紙の先端が本体幅範囲 内に収まるように、上記画像形成部の鉛直部分の幅が設 定され、上記排紙空間の下流側端部に、上記画像形成部 と上記画像読取部を接続する支持部材が設けられてなる ことを特徴とする画像形成装置として構成されているた め、上記排紙空間に排出された転写紙はその先端が上記 支持部材に適度に規制されて本体からはみ出すことがな く、従来の複写機20に比べて排紙された転写紙のスト ック性が大幅に向上すると共に、本体幅と同じだけのス

5

ペースがあれば設置することが可能である。更に、上記 支持部材を板金により構成すれば、薄い板厚で高い強度 を持たせることができるため、これを本体側面に設けて も本体のコンパクトさを損なうことはない。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施の形態に係る複写機 Z1の外観を示す斜視図。

【図2】 上記複写機 Z1の内部構成を示す断面図。

【図3】 正面から見た上記複写機 Z1のフレーム構成を示す図。

【図4】 右側面から見た上記複写機Z1のフレーム構成を示す図。

*【図5】 従来技術に係る複写機20の外観を示す斜視 図。

【符号の説明】

20…原稿読取部

25…光学フレーム

30…画像形成部

41…ベース

42…作像フレーム

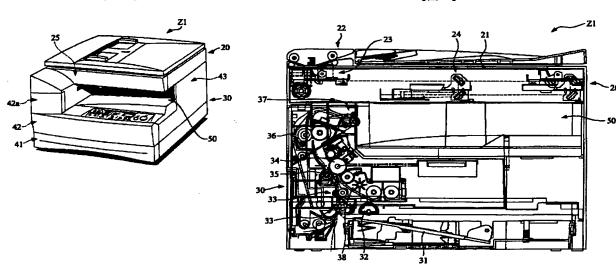
42a…作像フレームの鉛直部

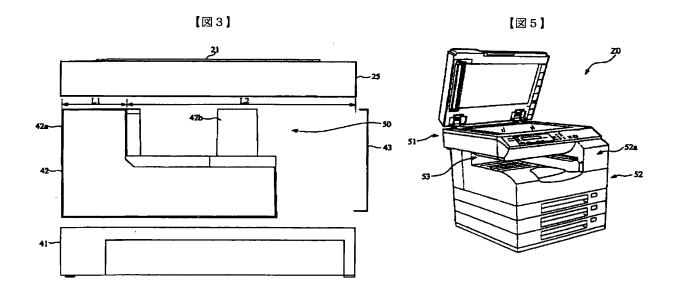
10 42b…支持板

43…板金(支持部材の一例)

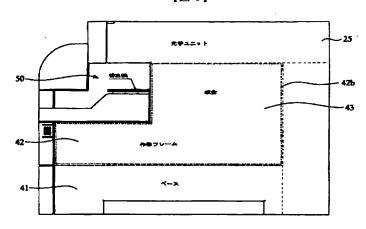
50…排紙空間

【図1】





【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 森田 孝和

大阪市中央区玉造1丁目2番28号三田工業 株式会社内

(72)発明者 古谷 隆志

大阪市中央区玉造1丁目2番28号三田工業 株式会社内 (72)発明者 穂園 智英

大阪市中央区玉造1丁目2番28号三田工業 株式会社内

(72)発明者 中村 敏之

大阪市中央区玉造1丁目2番28号三田工業株式会社内

Fターム(参考) 2H071 AA22 AA35 AA37 DA02 DA24 EA04

5C062 AA05 AB35 AD06 AF10 BA00